



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	377,160	29.6	11,625	85.2	11,891	120.0	8,654	148.0
29年3月期第3四半期	291,065	△5.4	6,276	△19.6	5,406	△40.1	3,489	△57.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,537百万円(229.2%) 29年3月期第3四半期 2,896百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	157.80	—
29年3月期第3四半期	60.32	60.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	252,056	111,168	43.1
29年3月期	215,158	104,769	47.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 108,610百万円 29年3月期 102,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	17.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	32.50	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年1月29日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	17.9	13,300	27.0	13,400	39.1	9,000	37.7	163.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	58,792,557株	29年3月期	58,792,557株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,548,799株	29年3月期	3,982,277株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	54,844,238株	29年3月期3Q	57,852,251株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調並びに欧米景気や中国経済の持ち直しが継続する環境の下、中国向けを中心とする輸出が伸長、生産活動も好調を持続したことから、景気は回復基調となりました。企業収益も増加傾向となり、設備投資も回復しました。また、企業の人手不足が顕著になったことで雇用環境は改善し、個人消費は緩やかに持ち直しをみせました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は先進国でのスマートフォンの普及が一段落したものの新興国におけるスマートフォン需要が下支えし、堅調に推移しました。一方、通信インフラ市場につきましては、LTE-Advancedの基地局などの整備がほぼ完了したことから引き続き低調に推移しました。コンピュータ市場は、オールフラッシュストレージの採用が継続し、サーバ、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需要が拡大しました。車載市場は、米・欧・中の主要地域が出荷台数を維持し、堅調な結果となりました。産業機器市場では、中国における製造工場等の省人化や半導体製造装置等の投資が継続し、総じて好調に推移しました。IT機器市場におきましては、情報セキュリティ対策への投資が一巡化した後、回復傾向となりました。

為替につきましては、前第3四半期連結累計期間において平均社内レートは1ドル=107.14円、当第3四半期連結累計期間においては1ドル=111.68円と円安となりましたが、当期に入ってから平均社内レートの動きは、第1四半期1ドル=111.48円、第2四半期1ドル=110.92円、第3四半期1ドル=112.65円と比較的安定に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は377,160百万円(前年同四半期比29.6%増)、営業利益は為替レートに大きな変動がなく売上総利益率が安定したこと等により11,625百万円(前年同四半期比85.2%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により470百万円の為替差益が発生したことなどから11,891百万円(前年同四半期比120.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担率が減少したこと等により8,654百万円(前年同四半期比148.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、景況感の回復に伴い、総じて好調に推移しました。特にコンピュータ市場は、データセンター向けのオールフラッシュストレージの需要が増加し、同製品向けのメモリ等が大きく伸長しました。また、車載市場向けもカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが伸長し、PLD、アナログIC等が好調に推移しました。産業機器市場向けも半導体製造装置とその関連設備、また中国の工場の省人化を目的とした設備等の高い需要が継続したこと等から、PLD、センシングデバイスをはじめとしたアナログIC中心に引き続き拡大しました。一方、通信インフラ市場向けは、国内の通信設備投資が低迷しているものの、中国や台湾での新規ビジネスが寄与し、横ばいで推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は351,086百万円(前年同四半期比30.9%増)、営業利益は為替レート変動の影響が比較的少なかったことから売上総利益率が安定したこと等により8,817百万円(前年同四半期比244.4%増)となりました。

#### ② ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアが、前年に官公庁向けビジネスが大きく拡大しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては一服感が出たことまた、案件サイズの縮小化もあり売上は減少しました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、セキュリティ関連商品が好調に推移し、またログ分析商品やクラウド関連商品の継続利用が進んだことに加え、新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。なお、第2四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社8社の業績を当セグメントの業績に含めております。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は26,118百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり2,700百万円(前年同四半期比25.0%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は252,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,897百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35,667百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が6,831百万円、受取手形及び売掛金が17,107百万円、商品が11,645百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加となりました。これは主にのれんが1,147百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30,690百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,469百万円減少したものの、短期借入金が33,828百万円、その他の流動負債が2,911百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少となりました。これは主に長期借入金が247百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,399百万円増加となりました。これは主に自己株式の取得があったものの、利益剰余金が6,722百万円増加、非支配株主持分が808百万円増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ6,820百万円増加し、22,344百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22,161百万円の減少（前年同四半期は、966百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11,978百万円の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,013百万円の減少（前年同四半期は、904百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは29,631百万円の増加（前年同四半期は、3,160百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月23日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,552	22,383
受取手形及び売掛金	83,800	100,908
有価証券	—	200
商品	85,881	97,527
その他	15,441	15,316
貸倒引当金	△132	△124
流動資産合計	200,543	236,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767	1,820
工具、器具及び備品(純額)	1,339	1,514
機械装置及び運搬具(純額)	19	57
土地	3,061	3,061
その他(純額)	438	422
有形固定資産合計	6,626	6,876
無形固定資産		
のれん	399	1,546
その他	1,198	1,215
無形固定資産合計	1,597	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,584
その他	3,027	2,778
貸倒引当金	△219	△157
投資その他の資産合計	6,391	6,205
固定資産合計	14,615	15,845
資産合計	215,158	252,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	35,114
短期借入金	23,579	57,407
未払法人税等	2,541	1,168
賞与引当金	2,343	2,120
役員賞与引当金	0	17
その他	31,486	34,398
流動負債合計	99,535	130,225
固定負債		
長期借入金	3,503	3,255
役員退職慰労引当金	513	529
退職給付に係る負債	5,165	5,103
その他	1,671	1,773
固定負債合計	10,854	10,662
負債合計	110,389	140,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,641	42,428
利益剰余金	51,841	58,563
自己株式	△5,643	△7,179
株主資本合計	98,905	103,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	156
繰延ヘッジ損益	27	△152
為替換算調整勘定	4,024	4,754
退職給付に係る調整累計額	△30	△27
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,730
新株予約権	49	—
非支配株主持分	1,749	2,558
純資産合計	104,769	111,168
負債純資産合計	215,158	252,056

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	291,065	377,160
売上原価	257,947	335,656
売上総利益	33,117	41,504
販売費及び一般管理費	26,840	29,879
営業利益	6,276	11,625
営業外収益		
受取利息	34	49
受取配当金	162	309
為替差益	—	470
その他	158	209
営業外収益合計	355	1,039
営業外費用		
支払利息	187	256
為替差損	755	—
債権譲渡損	245	462
その他	36	53
営業外費用合計	1,225	773
経常利益	5,406	11,891
特別利益		
投資有価証券売却益	72	111
その他	—	2
特別利益合計	72	113
特別損失		
固定資産除却損	20	4
投資有価証券売却損	22	22
投資有価証券評価損	1	0
その他	1	—
特別損失合計	45	27
税金等調整前四半期純利益	5,432	11,978
法人税、住民税及び事業税	1,896	3,155
法人税等合計	1,896	3,155
四半期純利益	3,536	8,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	8,654



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,536	8,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	114
繰延ヘッジ損益	△1,280	△180
為替換算調整勘定	618	778
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△639	714
四半期包括利益	2,896	9,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,798	9,320
非支配株主に係る四半期包括利益	98	217

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,432	11,978
減価償却費	936	1,004
受取利息及び受取配当金	△197	△359
支払利息	187	256
為替差損益(△は益)	△355	△251
売上債権の増減額(△は増加)	△122	△14,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,004	△10,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,711	△6,267
その他	6,676	629
小計	843	△18,069
利息及び配当金の受取額	189	351
利息の支払額	△182	△258
法人税等の支払額	△1,816	△4,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△966	△22,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△33
定期預金の払戻による収入	150	30
有価証券の取得による支出	—	△400
有価証券の償還による収入	—	200
貸付けによる支出	△251	△453
貸付金の回収による収入	199	128
有形固定資産の取得による支出	△593	△642
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△350	△423
投資有価証券の取得による支出	△2,176	△2,312
投資有価証券の売却による収入	2,327	2,444
投資有価証券の償還による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	221
その他	△210	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,073	35,106
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△2,021	△2,120
自己株式の取得による支出	△413	△2,044
自己株式の処分による収入	—	246
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△3,337	△1,906
非支配株主への配当金の支払額	△82	△90
その他	△57	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,160	29,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,644	6,820
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,023	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,509	22,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,267	22,797	291,065	—	291,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77	77	—	77
計	268,267	22,875	291,142	—	291,142
セグメント利益	2,560	3,601	6,162	—	6,162

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,162
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	6,276

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	351,086	26,074	377,160	—	377,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	44	—	44
計	351,086	26,118	377,205	—	377,205
セグメント利益	8,817	2,700	11,518	—	11,518

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,518
セグメント間取引消去	106
四半期連結損益計算書の営業利益	11,625

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。